

中国が欧米の生産能力過剰論を否定する理由

3月末に米国が中国の電気自動車（EV）の過剰生産を問題視して以降、中国製EVや太陽光パネルなどの「過剰生産」が世界的議題となった。6月13～14日にイタリアで開かれたG7プーリア・サミットでも、中国の過剰生産問題が議題になった。

西側の生産能力過剰論に 中国指導者、メディアが反論

過剰生産論が出て以降、中国の公式メディアは反論をしている。イエレン長官が3月27日に、米ジョージア州の太陽光電池工場を訪問した際に、中国のEVや太陽光パネルなどが過剰生産能力について言及してから2日後に、中国国際放送局は論評記事を発表し、「いわゆる生産能力過剰とは、実際の生産能力が市場の需要を上回っていることを指す」と述べ、「イエレン長官は経済学の知識をよくおさらいしておくべきだ」と痛烈に批判した。

国際放送局記事はさらに、「現在、人類は厳しい気候変動の課題に直面しており、世界各国はエネルギー転換を強力に推進しており、クリーンエネルギーの需給の間にはまだ大きなギャップが存在する」と述べ、2030年には、世界の再生可能エネルギーは電力設備の増加分の80%しか賄えなくなるという国際エネルギー機関（IEA）の予測を紹介し、2023年の中国の新エネルギー車（NEV）生産・販売はそれぞれ958万7000台、949万5000台で、過剰生産論は成り立たないと、米国の過剰生産論にデータを挙げて反論した。

また、4月10日に新華社が掲載した「中国の過剰生産論は偽の命題」と題する記事は、西側が中国の過剰生産を騒ぎ立てるのは、新エネルギー産業が急速に発展するなかで、一部の者が「中国に勝てない」ことを懸念して、中国の「過剰生産能力が世界に影響を与える」というレッテルをはっているとして、経済問題ではなく、政治的思惑から中国を批判していると述べた。

記事は、「需要と供給のバランスは相対的なものであり、不均衡が常態であることが多いというような不均衡は、市場経済体制を敷いているどの经济体（エコノミー）でも起こり得るものであり、米国など西側諸国の歴史においても何度も生じてきた」と述べ、需要の供給のバランスは絶対的なものでなく、状況の変化によって変わると指摘した。

中国メディアだけでなく、指導者も欧米のいう「過剰生産論」に反論した。

習近平国家主席が5月初めにフランスを訪問した際、「中国の新エネルギー産業はオープンな競争の中で真に力をつけた。代表的なものは先進的生産能力で、世界の供給を豊富にし、世界のインフレ圧力を緩和しただけでなく、世界の気候変動対応やグリーンシフトに巨大な貢献をしている。比較優位はもちろん、グローバル市場のニーズの面から見ても、いわゆる『中国の生産能力過剰問題』は存在しない」と述べ、中国の新エネルギー産業は世界の関連産業の発展に貢献しているのであって、欧米の過剰生産論は的外れだと強調した。

また、李強・国務院総理は4月8日、イエレン長官と会談した際に、「市場の視点、グローバルな視野を持ち、経済法則から出発して、生産能力問題を客観的かつ弁証法的に扱わなければならない。中国の新エネルギー産業の発展は世界のグリーン・低炭素転換に重要な貢献をするだろう」と述べ、直接的ではないが、イエレン長官の「過剰生産論」を批判した。李総理は、ここで「市場の視点」「経済法則」という言葉を使っていたが、それは中国が市場での競争の中で旧式のプロダクション能力の淘汰を行っていることを強調した。

以上のように、中国は環境保護が世界的課題であることから、新エネルギー産業には大きな需要があるとし、さらに、中国のNEVも販売が好調なことから、生産能力過剰論は西側の「中国攻撃」の口実だとしている。

過剰生産能力解消を目指す 「供給側構造改革」

中国の公式発表のように、中国のNEVに需要がなくなり、生産過剰に陥っているという感覚は、現地においても感じない。EVの充電スタンドが不足しているという報道があったが、生産過剰なら、すべての市民にとってNEVが当たり前のものになり、関連の設備が整っており、新たなフェーズに進む必要があるという状況にもかかわらず、まだ従来型のものを作っているというのなら、過剰生産と言えよう。

ただ、現在の中国のEV、NEV産業は現在、需要があるが、参入者も多く、競争が激化しているという状況だ。BYDは低価格で品質も比較的良好な製品を売り出して、他社との差別化を図っており、他社もそれに対抗しようとしているという状況だ。

また、新エネルギー産業は中国政府が重視している産業であることも大きい。中国では、国が重視するという意味は大きい。政府の政策文書や共産党・国の指導者の発言で、そういう文言があれば、受けられる支援などが違う。そのため、国が重視しているのだから、十分ビジネスになると考えるのは自然なことだ。

過剰生産能力問題は、何もNEV、EV、太陽光パネル分野に限ったことではない。鉄鋼などの分野でも見られ、過剰生産能力の解消は、これまでの経済規模の拡大のみを求める粗放的发展パターンから発展の質を求める質の高い发展パターンへの転換を図る中国政府の課題だ。

周知のように、2008年のリーマンショックに端を発した経済危機により、世界経済は停滞したが、中国はその影響を小さくし、世界経済を支えるために、4兆元にのぼる大規模公共投資を行って景気の落ち込みを防いだ。当時、中国政府の政策は功を奏し、2桁ではないが、それに近い成長となった。その「副産物」として過剰生産能力の処理が政策課題となった。この当時の政策は、いうならば「緊急時の経済政策」であり、持続不可能といえるものだ。

2012年に成立した習近平指導部は、発足当初に改革開放の継承・発展を強調し、この路線を深めていくことを「宣言」し、発展の質を重視する路線を本格的に実行に移し始めた。それは、中国政府が「平時の経済政策」に戻すことを意味し、必然的に過剰生産能力問題に取り組む必要があった。

2015年に中国政府は「三去一降一補（過剰生産能力の解消、過剰在庫の解消、過剰債務の解消、コストの低減、脆弱部分の補強）」という考え方を打ち出し、セメント・板ガラスなどの旧式生産能力の廃棄を基礎に、鉄鋼業・石炭業などを重点に過剰生産能力の解消を図った。その後、「供給側構造改革」という概念が出て、中国政府はサプライサイドの改革に着手する。過剰生産能力の解消もその一環だ。

「過剰生産能力の解消」は、業界の一部の企業、特にコア技術を持たず、環境を汚染している旧式の生産能力企業を消すことだ。

2016年の「政府活動報告」はこのように述べている。

「鉄鋼・石炭など経営の困難な業種の過剰生産能力の解消に重点的に取り組み、市場の作用による優勝劣敗、企業の主体的位置づけ、地方による段取り、中央による支援という方針を堅持し、経済・法律・技術・環境保護・品質・安全管理などの手段を運用して、生産能力の新規拡大を厳しく抑え、旧式生産能力を断固廃棄し、過剰生産能力を秩序立てて解消する」。

やや硬い表現だが、分かりやすくいうと、市場での競争で企業の優劣が決められ、劣っている企業は法律や経済などの手段によって秩序良く淘汰していくということだ。

また中国政府は「政府活動報告」の中で、「対象企業の従業員の再配置をしっかりと行う」と述べ、過剰生産能力の解消による失業問題の緩和を図るとしている。

ただ、米中貿易摩擦やコロナ禍の影響で中国経済が減速してからは、再び「緊急時の経済政策」によって経済刺激策を打ち出して、企業や人々の中国経済の先行きに明るい見通しを持てるよう努めている。

今年の全人代の文書は「新たな質の生産力の発展」に力点がおかれているためか、過剰生産能力の解消については、「計画報告」に「市場化と法治化の手段によって過剰生産能力を解消する長期的かつ効果的な仕組みを整え、法律・法規によって旧式生産能力を廃棄する」と述べられているに過ぎなかった。現在は、新型産業だけでなく、従来型産業も同時発展を図るという方針であり、過剰生産能力の解消をクローズアップしなかったように思える。

経済回復がある程度進み、旧式生産能力が過剰になってからは、再び過剰生産能力解消が進むのではないかと思う。

ただ、中国政府は「新たな質の生産力」という概念を打ち出してイノベーションの発展にいつそう力を入れ、生産能力のグレードアップを図ろうとしている。以前、中国政府

は経済刺激に重きを置いていたが、現在は発展を図りつつ改革を行うという局面にある。

中国の文書には、よく「教訓を汲み取る」という文言があり、各種政策の問題点を点検し、その教訓をもとに新たな政策を打ち出す。今後、中国経済の回復のペースはどうかまだわからないが、以前の教訓をもとに、生産能力過剰が大きな問題とならないよう手を打つのではないかと思う。

(北京理工大学外国語学部 吉田陽介)